

調査会社情報フォーマット

作成日付	2020/1/17
ご記入者名	查巧枝

●会社概要

中文会社名	上海維甄知的財産権代理有限公司
英文会社名	Deal China Consulting Co., Limited
本社住所	上海市浦東南路360号
TEL	021-62177175
FAX	021-62177195
e-mail	<a href="mailto:dcc@dealchina.com">dcc@dealchina.com</a>
home page	
得意なエリア	上海、浙江省、江蘇省、山東省、広東省、福建省、陝西省、雲南省、四川省、遼寧省など
得意分野	模倣品調査、取締、訴訟、税関対応、商務調査など
設立年月	2003年10月

代表者名  
日系企業担当者

氏名	TEL	FAX	E-MAIL	補足
施麗君	021-62177175	021-62177195	<a href="mailto:sarah@dealchina.com">sarah@dealchina.com</a>	総経理
黄歆	021-62177175	021-62177195	<a href="mailto:vanilla@dealchina.com">vanilla@dealchina.com</a>	コンサルタント、日本語堪能

●コミュニケーション  
該当するものに○印

	会話				報告書		
	日本語	可能	不可	その他	可能	不可	その他
日本語	◎ビジネスレベル				◎可能		
詳細内訳:資格 取得名称・取得 人数等	日本語検定1級3名				日本語検定1級 3名		
英語	◎ビジネスレベル				◎可能		

補足:自由記述

日系企業担当者は日本語で電話、メール等コミュニケーションに何ら支障が無い 日本語の報告書のレベルも日系顧客から好評価を頂いている 弁護士4名が所属しており、訴訟やクレーム等に得意
---

事務所(人数)  
各拠点調査員人数  
補足:自由記述

拠点	上海市	北京市	成都市	広州市	瀋陽市	昆明市	温州市
調査員人数	15	3	3	8	2	2	1
補足	調査員は全て自社社員で、情報提供者含まず						

提携法律事務所および  
調査会社の有無

提携法律事務所・調査会社等の有無	◎有・無
提携事務所・会社名(任意)	

クライアントの内外比率	3:7	主な外国クライアントの国籍と 比率	アメリカ(30%)、ドイツ(22%)、日本(35%)、その他(13%)
主なクライアントの業種	1位:自動車業(22%)、2位:アパレル業(16%)、3位機械業(13%)		

提供可能なサービス  
可能=○

内容	供給可能	補足
商標	○	国家商標局より商標事務所のライセンスを取得、商標権登録、異議・無効審判など
税関登録代行	○	寧波、天津、上海、青島、広州、深セン、大連、重慶、昆明、福州、アモイなどの税関へのロビー活動あり、差止実績が多い
調査	○	市場調査や重要目標調査に強い、販売元調査、製造元突き止め調査、財産・信用調査、営業秘密侵害実態調査、横流し実態調査など
取締り	○	市場一斉摘発、行政摘発、刑事摘発に得意、表敬訪問アレンジ
締	○	展示会での侵害調査、取締り、公証人アレンジ
インターネット対策	○	インターネット上の模倣品調査、ドメイン名の仲裁、Taobaoなどの侵害停止、オンラインからオフラインへの一連活動

●取締りベストケース:  
自由記述

国務院主導の下、国家公安部が主体となって実施された、特定の経済犯罪を重点的に取り締まるための特別活動「集群案件」と協働する形で、公安動員のもと、集群案件を実施。多数エリア、複数権利者様を連携して、多数都市において自動車、エンジン部品、機械部品模倣業者に対する大規模な摘発を実施。アリ特戦隊と連携する成功案件が多い。
---

主な取締り実績

地域(市レベル)	全国28の省に及ぶ
執行機関	MSA, AIC, PSB, 知識産権局、税関など
商品	自動車、エアコンプレッサー関連、洋酒、建材、機械、パワーツール、油圧関連、産業機械、医療器械、家電、スポーツ用品、アパレル関連
補足	行政摘発、刑事摘発、民事訴訟、仲裁、ネットワーク打撃など

各アクションの費用目安  
自由記述

大まかな費用目安がございましたら、ご記入ください。 (例)展示会模倣品撤去行動: 元 ~ 元 (例)製造拠点特定調査: 元 ~ 元 (例)行政摘発: 元 ~ 元
--

補足:自由記述

模倣品調査、取締のほか、インターネット上での模倣品対策(特にTaobao模倣品対策等)、展示会調査と取締り、横流し事件の調査と摘発などに経験を持ち、日系や欧米系顧客から評判されている
---

●その他PR:  
自由記述

多くの長期顧客を持ち、立体的、全面的の知的財産権保護対策をする。新規顧客もほとんど口コミで紹介される。全国各エリアの政府機関(MSA, AIC, PSB, 知識産権局, 税関など)やメディアと友好関係を持ち。
--